

**平成25年3月期
第2四半期株主通信**

(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第59期第2四半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後緩やかな回復傾向にあったものの、長期化する円高や欧州・中国における経済の減速がわが国の景気下振れへの懸念材料となり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは7月より開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に合わせ発電事業者として栃木県内4ヶ所でメガソーラー発電施設の建設に着手するとともに、「省エネ・創エネビジネスの推進強化」の行動を表現したコンセプトワード「SOLAR POWER POWER SAVING」を制定し、当社グループとして省エネ、創エネ、蓄エネ商材を中心とした積極的な営業活動を推進し、また、粗利率改善に向けた取り組みを続けてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高256億20百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益6億32百万円（前年同四半期比69.4%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損として特別損失83百万円を計上したことから、2億94百万円（前年同四半期比175.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

■電設資材

「省エネ」「創エネ」「環境」商材の引合いが活発であり、LED照明器具、太陽光発電システムの販売が好調でしたが、昨年度の震災後の復旧工事需要に伴う反動からルームエアコン・パッケージエアコンの販売が伸びず、電線、電路資材等の主力電設資材の販売も低調でした。この結果、売上高は125億80百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

■産業システム

機器制御は、主力顧客の設備投資があり前期を上回る売上高となりました。設備システムは、前年にあった震災復

旧工事案件の反動により前期比減の売上高となりました。情報システムは、学校関係のシステム更新案件が前倒しとなった関係から前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は59億92百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

■施工

建設資材工事、総合建築工事共に震災復興需要に伴う工事案件が好調に推移し、前期比増の売上高となりました。コンクリート圧送工事についても、栃木県内の新規建設需要が回復傾向となったことから前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は49億84百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

■土木建設機械

土木建設機械は、本体販売については大型機械やレンタル会社向けが好調に推移し前期を上回る売上高となりました。メンテナンスサービス、レンタル事業についても順調に推移しました。この結果、売上高は20億61百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

●企業集団の事業セグメント別売上高

（単位：百万円）

	前第2四半期 （平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）	当第2四半期 （平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで）	前 期 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）
電 設 資 材	13,056	12,580	26,843
産業システム	5,797	5,992	12,722
施 工	4,488	4,984	9,028
土木建設機械	1,634	2,061	3,722
合 計	24,977	25,620	52,316

メガソーラー発電事業に参入！

東日本大震災以降、原子力発電停止に伴う電力供給不足の懸念が高まるとともに、再生可能エネルギーによる発電がより重要性を増してきました。

栃木県においては、「とちぎサンシャイン」プロジェクトに基づき、太陽光発電の飛躍的拡大を図り、災害に強い地域作りを推進しており、メガソーラー発電事業の導入を積極的に支援しています。

また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による再生可能エネルギーの固定価格買取制度が平成24年7月から施行されました。

このような背景のもと、当社グループは、新たな事業（メガソーラー発電事業）を開始することを決定し、栃木県内4ヶ所において発電施設の建設を当社施工により着工しております。

■ 工事風景



除草作業



杭打ち



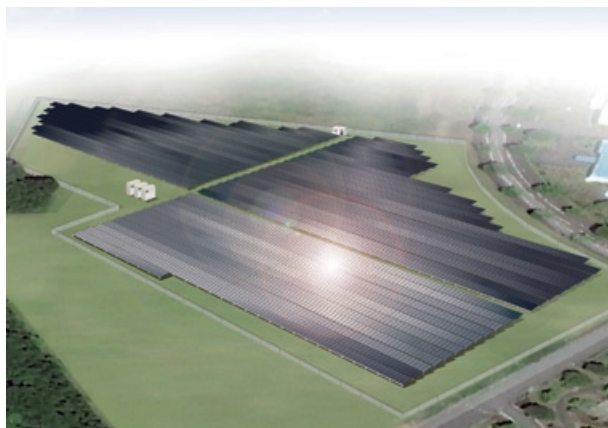
架台・パネル設置



「省エネ・創エネビジネスの推進強化」の行動を表現したコンセプトワードのロゴマーク

メガソーラー発電施設のご案内

大田原 ソーラーファームⅠ



設置概要

所在地	栃木県大田原市蛭田品川台 工業団地1-1街区
最大出力(kW)	2,457
年間発電量(kWh)	約2,700,000
年間CO ₂ 削減量(t)	約915
敷地面積(ha)	5.3
太陽光パネルメーカー	ソーラーフロンティア製
太陽光パネル枚数	16,380
運転開始予定	2013年1月



大田原市



大田原 ソーラーファームⅡ



設置概要

所在地	栃木県大田原市蛭田品川台 工業団地6街区
最大出力(kW)	1,689
年間発電量(kWh)	約1,770,000
年間CO ₂ 削減量(t)	約600
敷地面積(ha)	2.7
太陽光パネルメーカー	パナソニック製
太陽光パネル枚数	7,038
運転開始予定	2012年12月



大田原市



鹿沼 ソーラーファーム



設置概要

所在地	栃木県鹿沼市磯町字当山355
最大出力(kW)	1,713
年間発電量(kWh)	約1,800,000
年間CO ₂ 削減量(t)	約610
敷地面積(ha)	2.3
太陽光パネルメーカー	シャープ製
太陽光パネル枚数	7,137
運転開始予定	2012年12月



真岡 ソーラーファーム



設置概要

所在地	栃木県真岡市水戸部112-1
最大出力(kW)	1,998
年間発電量(kWh)	約2,100,000
年間CO ₂ 削減量(t)	約712
敷地面積(ha)	3.3
太陽光パネルメーカー	シャープ製
太陽光パネル枚数	8,325
運転開始予定	2012年12月



財務諸表等

■貸借対照表の要旨（連結）

（単位：百万円）

①

科 目	前第2四半期 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	21,128	22,032	22,647
固 定 資 産	7,978	8,734	8,105
有 形 固 定 資 産	5,240	5,924	5,081
無 形 固 定 資 産	68	113	98
投資その他の資産	2,669	2,695	2,925
資 産 合 計	29,107	30,766	30,752
負 債 の 部			
流 動 負 債	13,832	15,286	15,316
固 定 負 債	1,321	1,283	1,384
負 債 合 計	15,153	16,570	16,700
純資産の部			
株 主 資 本	12,829	13,021	12,761
その他の包括利益累計額	120	137	203
少 数 株 主 持 分	1,004	1,037	1,086
純 資 産 合 計	13,954	14,196	14,052
負債・純資産合計	29,107	30,766	30,752

■損益計算書の要旨（連結）

（単位：百万円）

②

③

科 目	前第2四半期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)	前 期 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	24,977	25,620	52,316
売 上 原 価	21,544	22,112	45,259
売 上 総 利 益	3,432	3,507	7,056
販売費及び一般管理費	3,246	3,078	6,603
営 業 利 益	186	428	453
営 業 外 収 益	224	244	445
営 業 外 費 用	37	40	75
経 常 利 益	373	632	822
特 別 利 益	—	9	—
特 別 損 失	46	83	250
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	326	557	571
法人税、住民税及び事業税	※ 200	※ 241	525
法人税等調整額	※ —	※ —	△ 74
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	126	316	120
少 数 株 主 利 益	19	21	46
四半期(当期)純利益	106	294	73

※法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

■貸借対照表の要旨（単体）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	17,845	18,471	18,905
固 定 資 産	5,181	6,195	5,323
有 形 固 定 資 産	3,185	4,097	3,241
無 形 固 定 資 産	55	101	85
投資その他の資産	1,941	1,996	1,996
資 産 合 計	23,026	24,666	24,229
負 債 の 部			
流 動 負 債	11,875	13,159	12,986
固 定 負 債	830	879	854
負 債 合 計	12,706	14,039	13,841
純資産の部			
株 主 資 本	10,313	10,594	10,384
評価・換算差額等	7	33	3
純 資 産 合 計	10,320	10,627	10,387
負債・純資産合計	23,026	24,666	24,229

■損益計算書の要旨（単体）

（単位：百万円）

④

科 目	前第2四半期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)	前 期 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	20,028	20,553	41,978
売 上 原 価	17,391	17,901	36,595
売 上 総 利 益	2,637	2,652	5,382
販売費及び一般管理費	2,519	2,318	5,122
営 業 利 益	118	333	259
営 業 外 収 益	227	217	397
営 業 外 費 用	29	34	58
経 常 利 益	316	516	599
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	46	83	10
税引前四半期(当期)純利益	269	432	588
法人税、住民税及び事業税	※ 151	※ 188	430
法人税等調整額	※ —	※ —	△ 64
四半期(当期)純利益	117	244	223

※法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

業績の推移（連結）

■キャッシュ・フロー計算書の要旨（連結）（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)	前 期 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,341	1,903	956
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 158	△ 416	△ 407
財務活動による キャッシュ・フロー	10	105	△ 24
現金及び現金同等物の 増・減（△）額	1,193	1,592	525
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	4,705	5,230	4,705
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	5,899	6,823	5,230

Point

①有形固定資産

当第2四半期の主な増加要因

メガソーラー発電設備に係る建設仮勘定 677百万円

②特別利益

当第2四半期の特別利益の主なもの

固定資産売却益 9百万円

③特別損失

当第2四半期の特別損失の主なもの

投資有価証券評価損 83百万円

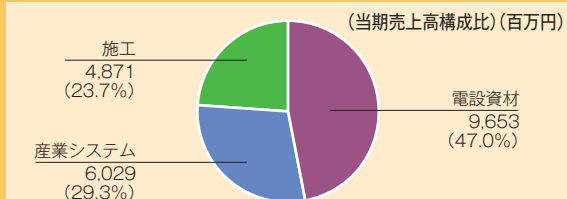
④売上高（単体）

当第2四半期の部門別売上高は

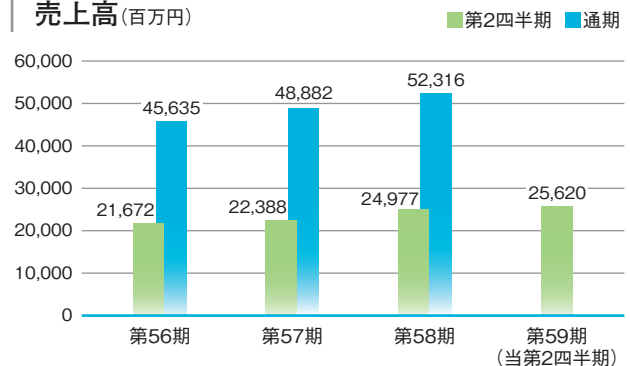
電設資材 9,653百万円（前期比 1.6%減）

産業システム 6,029百万円（前期比 3.7%増）

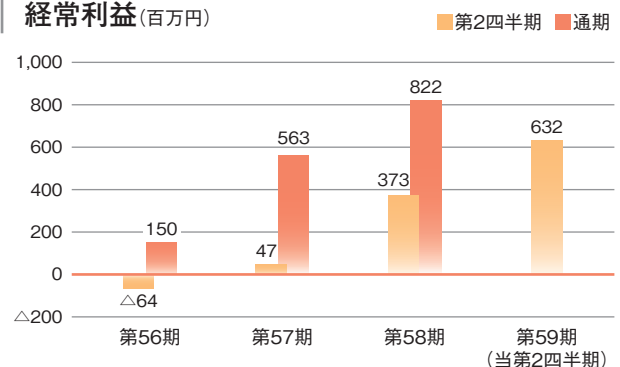
施 工 4,871百万円（前期比 10.5%増）



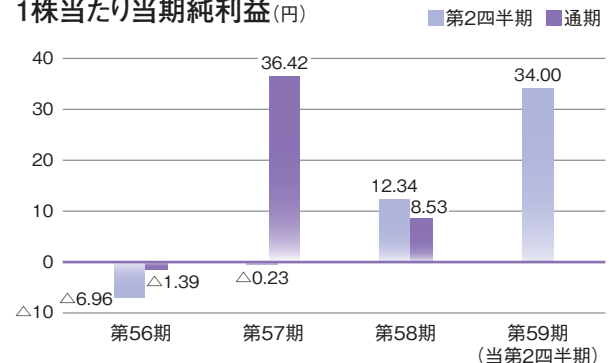
売上高（百万円）



経常利益（百万円）



1株当たり当期純利益（円）



会社概要 (平成24年9月30日現在)

商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
本社 321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
028-662-6060 (代表)
URL http://www.fujii.co.jp
設立年月日 昭和30年12月27日
資本金 1,883百万円
従業員数 541名 (契約・パート128名含む)

株式の概要 (平成24年9月30日現在)

発行済株式総数 10,010,000株
1単元の株式数 100株
株主数 725名

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び 103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更 等)	お取引の証券会社等になります。	みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。	

公告方法 電子公告 (http://www.fujii.co.jp)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

ホームページのご案内

<http://www.fujii.co.jp>

当社ホームページは企業情報はもちろん、最新のIR情報がご覧になれます。ぜひアクセスしてください。



トップページ



IRページ